

平成 28 年度決算における宮津市の財務状況把握の結果 ヒアリングを踏まえた総合評価（要約）

総合評価

◎**債務償還能力**（債務の水準と償還原資である経常的な収支の水準から分析）

債務の水準が低く、経常的な収支の水準が高いことから、留意すべき状況にはないと考えられる。

◎**資金繰り状況**（積立金等の水準と資金繰りの余裕度である経常的な収支の水準から分析）

積立金等の水準が高く、経常的な収支の水準が高いことから、留意すべき状況にはないと考えられる。

◎財務の健全性等に関する事項

◆財務上の問題が生じていない要因について

・**収支について**、過去から人件費の削減等に取り組んでおり、行政経常収支率は基準値（10.0%）以上で推移していることから、収支低水準に該当していない。ただし、収入面で地方税の減少、支出面では扶助費や繰出金の増加等により、行政経常収支率は低下傾向となっており、28年度は基準値と同一となっている。

・**債務について**、起債額に上限を設けるとともに、事業を厳選し、新たな起債を抑制するなど債務の圧縮を進めてきた。その結果、宮津小学校改築事業等のため起債をしているものの、直近5年間の実質債務月収倍率は低下傾向で推移しており、基準値（18.0月）未満となっていることから、債務高水準に該当していない。

・**積立金等について**、過去に災害復旧事業の財源として取り崩して以降、積立金等残高は増加してきたものの、24年度以降、株式会社まちづくり推進機構の清算に係る財源及び資金繰り悪化による公債費財源として減債基金を取り崩したことから、直近5年間の積立金等月収倍率は基準値（3.0月）を下回っている。しかし、行政経常収支率が基準値以上であることから、積立低水準に該当していない。

◆今後の見通し

・**今後の見通しについて**、大型事業の実施に伴う多額の起債により地方債残高が増加することなどから実質債務は増加するため、債務高水準の状況となる見通しであり、地方交付税の減少や下水道事業会計への繰出金の増加により行政経常収支は減少することから、収支低水準の状況となる見通しであるため、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況である。

また、減債基金について収支の悪化に伴い公債費財源として取り崩すことなどから、積立金等残高は減少するため、積立低水準の状況となる見通しであり、上記のとおり収支低水準の状況となる見通しであることから、資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況である。

◆留意点

・**下水道事業特別会計について**、整備が進捗中であることから公債費負担が増加傾向となっており、下水道事業特別会計への繰出金は多額の基準外繰出しを行っている状況となっている。下水道事業経営戦略では今後も繰出金が増加する見通しとなっていることから、今後も下水道事業における経営健全化に向けた取組状況及び同会計に対する繰出比率の推移について留意する必要がある。

・**地方創生総合戦略について**、基本目標を設定し、様々な施策に取り組んでいるところであり、収支見通しについては、当該施策効果が織り込まれたものとなっている。そのため、当該総合戦略における各施策の進捗状況に留意するとともに目標との乖離が見込まれる場合には適時に収支見直しを見直すなど、貴市の財務状況に与える影響について留意する必要がある。

・**大型事業の実施による財務状況への影響について**、29年度以降、大型事業の実施を計画していることから、各指標値が悪化する見通しとなっている。更に、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画の策定により、現状では計画に未反映の大型事業が反映されることで各指標値が更に悪化する可能性がある。そのため、事業実施にあたっては必要性や規模を十分検討するとともに、公共施設の移転集約など効率的な実施方法を検討することが望まれる。

・**償還後行政収支について**、26年度以降赤字となっており、地方債の償還を行政収支で賄っていない状態となっているため、赤字解消に向けた施策を検討することが望まれる。